

平成27年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	忠岡町商工会
	代表者職・氏名	会長 萬野 俊史
	所在地	〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡町忠岡中1-1-23
	担当者	職・氏名 事務局長 森 孝博
	連絡先	電話番号（直通）： 0725-33-3208
		F a x : 0725-32-4880
		E - m a i l : info@tadaoka.or.jp
①設立年月日		昭和35年11月28日
②職員数 (うち経営指導員数)		5名(2名)
③所管地域		泉北郡忠岡町
④管内事業所数		635(平成24年度経済センサス)
⑤管内小規模事業者数		446(平成24年度経済センサス)
⑥会員数(組織率)		632
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要(定款記載事項等)		
①商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。 ⑪商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑫行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

忠岡町では大手製造現場の海外移転や急激な円安による原材料費の高騰など下請けが中心の地域産業は構造的にその影響を大きく受けており、企業数も減少している。工業においては、海外製品の流入によって産地自体の生産額の減少で毛布製造業などの業績が低迷する中で一部国内回帰している業種もあるものの本格的なものではない。また、商業においてもその製造業の規模縮小の影響を受ける形で売上の減少と廃業が相次いでおり、新規開業者も少なく地区内には閉塞感が漂っている。雇用の状況を見るとハローワーク泉大津管内では、直近の有効求人倍率が0.81であるが、実際の小規模事業所の求人に対する応募状況では、希望する人材が雇えないなど雇用のミスマッチが起きている。このように地域産業の低迷の原因を探ると外的要因によるものと後継者不足や人材の育成・定着、新規開業者の不足や販売力・提案力の不足などにあるものと考えられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域全体を新たな事業領域への展開や人材育成・定着に向けて支援するとともに開業者の増加により地域全体の活性化に向けて導いていく。

具体的には経営革新、知財支援、クラウドファンディングなどによる新展開支援と、ものづくり企業に対して生産工学（IE）や品質管理（QC）についての体系的な知識習得により製造現場にその知識を活かすことにより技術伝承をはかり、若者・中堅ものづくり人材の育成を図る。

さらに大阪勧業展や各地産業フェアへの出展により販路拡大の道筋を探り、商工展示即売会による消費者とのマッチングの支援などとともに各種販路開拓支援を実施し「ただおか」の再生を目指す。

商業においては、疲弊する地域商店の魅力アップを図り地域住民との距離を縮める。

具体的には専門相談支援事業を活用して専門家である中小企業診断士と経営指導員の連携による店舗診断や売上アップの方策など個店支援を実施して商業・サービス業の活性化を図る。

創業支援については効果的な創業セミナーや起業支援塾の開催を通じて将来の大阪や地域を支える事業者の育成とネットワーク作りを支援する伴走型支援を実施し、開業者の増加を図るとともに行政施策の活用等について方策を講じていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

忠岡町では、繊維関連事業（毛布・ニット等）、建設・設備工事業、鉄工業などの下請けの加工業者が大半であり、独自技術を持ってはいるものの十分生かし切れていない企業や技術的な価値の認識しない事業者も多数存在している。また、中小企業であるがために人材の採用や育成がままならず技術の継承に支障をきたしている企業も見受けられる。

商業においては、当地域には商店街や大きな商業集積は無く、南海本線忠岡駅周辺に商店が点在している程度でスーパー・コンビニ以外はほとんどが家族経営である。

サービス業は、理美容業、整骨院、自動車整備業が多く、美容業、整骨院は特に過当競争にある。

対象事業者数は平成24年度経済センサスでの事業所数635件を支援の対象事業者とする。

(4) 事業の目標

今年度は、事業者が抱える問題点と課題を的確に把握しその解決を図るため、諸施策のPR・情報発信提供を継続的に実施しながら、課題解決を目指す企業に対して経営指導員による企業カルテ・サービス提案を行い、種々の支援メニューの利用を促進し総合的に支援することにより事業の持続的な発展に寄与する。

また、地域活性化事業では、大阪府施策に則った事業や単独で実施するよりも広域で実施したほうが効果の上がる事業については近隣商工会・商工会議所とともに連携して広域で実施する。

特に、国の小規模企業振興基本法の施行を受け、ものづくり補助金や持続化補助金に代表される諸施策について商工会が伴走しながら適切な支援を効果的に実施し、ビジネスチャンスの創出や地域経済全体の浮揚に繋げ活性化に寄与する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

通常の相談業務を中心に、それぞれの事業者ニーズにワンストップで対応、問題解決を行う。経営指導員だけでは解決できない問題については、弁護士・税理士・中小企業診断士等の専門家と連携しながら問題解決を行う。地域活性化事業を行うことで、各企業の経営力を高め現況の厳しい経営環境に対応できるようにしたい。

セミナーや活性化事業に参加することにより、目標を持った能動的な経営につながり、さらにそれが企業の収益に繋がっていく。本事業が実施されなかった場合、日常的な課題の発見・解決や各種法改正への対応が遅れ、国・府等の施策を知らなかったことによる利益の喪失など、事業者の経済活動に悪影響を及ぼすとともにビジネスチャンスの喪失懸念がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	220	事業所	支援機関等へのつなぎ	20	支援
金融支援（紹介型）	35	支援	金融支援（経営指導型）	25	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	20	事業所
記帳支援	15	事業所	労務支援	60	支援
人材育成計画作成支援	10	事業所	マーケティング力向上支援	15	事業所
販路開拓支援	50	支援	事業計画作成支援	25	事業分野
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	30	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	15	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	220	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	222				
<p>目標設定については、平成26年度の実績見込み及び小規模企業振興基本法の施行を受け国の諸施策の利用促進を考え伴走型支援の重要性を認識し設定。</p> <p>事業所カルテ・サービス提案を実施するにあたっては、平均3～4回程度の巡回または窓口相談が必要と考えられる。よって、約220企業を巡回や会報・HP及びDMによる相談事業周知を行い企業ニーズの掘り起こしを図り、事業所カルテ・サービス提案と支援メニューの利用促進を図る。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>相談申込により把握した経営課題については経営指導員による相談を機軸として、経営相談全般に対応。さらに、高度な支援が必要な案件については弁護士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士等の専門家と連携を図りその解決を図る。</p> <p>金融相談ではマルケイ融資や大阪府制度融資だけでなく、必要に応じて日本政策金融公庫国民生活事業を中心に地元金融機関である池田泉州銀行・大阪信用金庫との連携を強化し、事業者ニーズに合った相談に適宜対応。さらに近隣の商工会・商工会議所とも連携を強化して、経営支援やセミナーを実施する中で参加者のニーズに合わせて相談事業との連携を図る。その他、必要に応じ専門家・支援機関等を選択して事業者の課題を解決する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律相談	継続	延相談件数	18	年間6回、弁護士による法律相談を実施。	
税務相談	継続	延相談件数	12	確定申告時に合計4回、税理士による税務相談を実施。	
経営相談	継続	延相談件数	12	年間12回、中小企業診断士による経営相談を実施。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員で対応できない非常に高度な相談について、弁護士・税理士・中小企業診断士と連携して、法律相談・税務相談・経営相談を実施することにより、複雑化する事業者の高度な課題に対して解決を図り円滑な事業運営に貢献する。</p> <p>なお、弁護士・税理士と連携する理由としては、本会の過去の実績から法律相談、税務相談、労務相談に対する事業者のニーズが突出して高く、今回計画した法律・税務以外の労務相談については経営相談支援事業により本会職員である社会保険労務士を活用する。</p> <p>期待される効果としては、相談者の経営課題に対して専門的な立場よりの確かな助言を行うことによって、課題解決や今後進むべき方向や施策が明確になることによって、事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

忠岡町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			844,200
○	起業支援塾「ラウンズ」	大阪市エリアで起業支援塾（起業セミナー・ワークショップ・ビジネスプラン発表会・交流会）を開催することにより起業家の育成とネットワークづくりを支援する伴走型事業。	844,200
(2) 広域事業			5,430,543
○	商工展示即売会事業	企業の優れた製品や商品をPR・販売する事業を通じて消費者ニーズのリサーチや新製品開発のヒントを発掘する。また、大阪府技能士会連合会との連携による「ものづくり教室」の開催により若者にもものづくり体験の場を提供する。	2,577,812
○	南大阪ものづくり 人材育成事業	大阪府立南大阪高等職業技術専門学校と連携し、生産工学（IE）や品質管理（QC）についての体系的な知識の習得により製造現場での実践を促し、その取り組み成果の発表会の実施などによりものづくり人材の育成を図る。	673,874
	商工フェア事業 （なわてふれあい商工まつり）	「四條畷市商工会（幹事）の事業計画書参照」	100,000
	くまとり産業フェア事業	「熊取町商工会（幹事）の事業計画書参照」	134,000
○	おおさか湾もん産業フェア	「岬町商工会（幹事）の事業計画書参照」	149,000
○	知的財産活用促進セミナー	「岬町商工会（幹事）の事業計画書参照」	180,000
	泉南まるごと物産展	「泉南市商工会（幹事）の事業計画書参照」	101,000
○	はんなん産業フェア	「阪南市商工会（幹事）の事業計画書参照」	113,000
○	産業フェア	「大阪狭山市商工会（幹事）の事業計画書参照」	100,000
○	経営革新支援事業	「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照」	20,100
	観光・地域づくり人材 育成支援事業	「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照」	135,679
○	事業継続計画（BCP） 策定支援事業	「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照」	100,500
	大阪企業のコスト削減計画	「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照」	197,813
○	おおさか地域創造ファンド事業	「岸和田商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	50,000
○	BCP策定支援事業	「高石商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	40,200
○	創業セミナー	「高石商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	108,540
○	クラウドファンディング 活用促進講座	「高石商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	80,400
○	雇用対策（定着支援） セミナー	「高石商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	100,500
○	経営革新セミナー	「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	60,000
○	求人・求職マッチング事業	「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	163,000
○	小規模企業のための資金形態 見直しセミナー	「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	100,000
○	女性の活躍・戦力化セミナー	「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	120,000
	大阪勸業展	「大阪商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	25,125

うち府施策連携事業

5,581,126

事業名		起業支援塾「ラウンズ」		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	開業率の向上が求められる中、人口規模の小さな忠岡町エリアに限定して起業支援に取り組んでも費用対効果が悪く、逆に大阪市エリア等においては起業希望者が多いにも関わらず、必要な方に必要な情報が届いていない状況。そこで、短期間で起業に必要な十分な知識・ノウハウを得れる場、グループ化・階層化されて人脈を形成できる場を本事業により継続的に提供。金銭等での企業誘致活動は長期的視点ではうまくいかないが、大阪市エリアでの起業支援実施により、人ベースのつながりを生み、結果的に忠岡町エリアも活性化する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	起業予定者およびおおむね起業後5年以内の方(全業種を対象)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回相談や交流会参加により、次のような企業ニーズを把握。さまざまな相談窓口があり、何をどこに、どこまで相談すれば良いのか、何を解決してくれるのか不明確であり、理想の結果実現のための実効性あるプラン作成やノウハウ取得、顔の見える起業仲間の階層的ネットワークづくりを希望するが、一過性なものでなく、安心して継続的に関与してもらえないという声が若年層を中心にある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	忠岡町商工会が会報誌・ホームページ等により募集を行うとともに、民間企業の手法により効果的な事業周知を行い、必要な方に必要な情報を届ける。平成27年7月頃に短期に実践知識を習得できる起業セミナー・ワークショップ・ビジネスプラン発表会・交流会を大阪府内で開催し、起業支援塾「ラウンズ」として共有・共感を生む輪(ネットワーク)をつくる(2時間×4回)。経営コンサルタント、公的金融機関、税理士などを講師とし、受け身の講義ではなく、学んだことをアウトプットし、参加者間で情報を共有・共感していただくためのワークショップを実施し、協働作業を通じて経営課題をクリアにさせていただき、起業準備中も起業後もつながる起業仲間のネットワークづくりを行い、最終課題としてビジネスプラン発表会・交流会を実施することでより実践可能なビジネスプランへのブラッシュアップを行うことができ、大阪起業家スタートアップ事業のビジネスプランコンテストにつなげる。また、開催年数を重ねることにより、起業支援塾「ラウンズ」第1期生、第2期生と実績を重ね、同じ体験をした卒業生を増やし、卒業生が今後の起業予定者等の支援に加わる仕組みも導入し、大阪府内で最大規模の起業支援塾に発展させる。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 起業セミナー・ワークショップおよびビジネスプラン発表会・交流会を実施。(2時間：4日間) ビジネスプラン発表会の優秀プランを、起業家の育成、創業の促進の大阪起業家スタートアップ事業のビジネスプランコンテストへ推薦する。 また、セミナー・ワークショップ終了後も相談事業により継続的な伴走型支援を実施。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	後継者など起業家でない方は、対象から外し、起業家特有のスピリットを持つ、大阪府内全域の若年起業予定者等を中心にPRを実施。 起業予定者や起業後おおむね5年以内の方とコネクションがある民間ネットワークも活用して、事業周知を行う。		
	支援対象企業 の変化	30 社	セミナー・ワークショップを通じて、起業に必要な実践的知識が習得でき、起業仲間のネットワークが形成でき、ビジネスプラン発表会・交流会を通じて、ビジネスプランのブラッシュアップを行うことができ、創業準備に着手することができる。		
	その他目標値	指標	受講者のうち実際に創業準備に着手された方	数値目標	5社以上
	目標値の内容→				

事業名		起業支援塾「ラウンズ」					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		30 ×		1.40 =	844,200 円		
	(小計)						844,200 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計						844,200 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携		
<input type="checkbox"/>		(d) 相談事業相乗効果							
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
844,200 円 ×		1.00 =	844,200 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	忠岡町商工会	844,200 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工展示即売会事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	空洞化する製造業とそれに伴い衰退する商業者を支援するため、忠岡町及び泉州地域の製造業や小売業を中心とした企業の優れた製品や商品をエンドユーザーへ販売することおよび大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室の開催により、企業の認知と製品PR及び消費者ニーズの収集や若者にもものづくり体験の場を提供することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町を中心に泉州地域の中小企業者とする。主にもものづくり企業や小売・卸売業を想定。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	一日で600万円を超える販売実績を誇るイベントに対する期待は大きく、売上だけでなく消費者ニーズのリサーチによる情報資料の収集や新製品開発のヒント発掘のほか、在庫処分効果にも魅力があり、企業のPR効果に対するニーズも高い。過去のアンケート調査により把握したものである。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	昨年は11月9日の第2日曜日に忠岡町民グラウンドにおいて広域で実施。当日は雨天にも関わらず、開場前から行列ができ、来場者数も3000名を超えた。参加企業数35社、総売上高は400万円。初めて参加した企業などから販売はもとよりPR効果が高いと来年も参加したいとの申し出を受けた。			
	反省点	天候に関わらず来場者数を増やし、出展企業の売上高を向上させる必要がある。改善策として、近隣大学へ事前アプローチを行い、大学生へ向けて来場促進PRを実施し、20歳前後の来場者の増加により消費を刺激する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	商工展示即売会事業(忠岡町商工カーニバル) 日時:平成27年11月8日(日)会場:忠岡町民グラウンド 出展予定企業:35社			
	人材交流型	「良い製品(商品)をより安くをモットー」に企業と消費者のコミュニケーションをはかるイベントを実施。大阪府技能士会連合会との連携によるものづくり教室も3年目を迎えることから5ブース程度に拡大し若者にもものづくり体験の機会を提供する。集客を図るため豪華景品の当たる抽選会を実施。当日会場での購入額200円に対して抽選補助券を配付し10枚で抽選ができる。売上把握は抽選補助券発行に対して行うことで可能。また、宝塚大学との連携では造形芸術学部の学生による似顔絵コーナーを設置。さらに大学生8名程度を当日運営スタッフに加えることにより、若者にイベント運営を経験させる効果とその人脈による大学生の来場者の取り込みを図る。			
	○ 販路開拓型	スケジュール 出展企業募集:9月1日～ 出展者説明会:9月下旬 ポスター掲示:10月下旬 チラシ折込11月7日(土)近隣市町に30,000枚 開催後、アンケート実施により効果や改善点についての検証を実施する。			
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携として大阪府人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携してものづくり教室を開催。広域連携は泉州地域の商工会並びに近隣会議所を共催団体とし、出展者及び来場者募集を行う。相談事業相乗効果としては、募集・説明会・個別による出展調整やフォローアップの中で経営指導員が企業の経営課題を把握することにより販路開拓以外の支援につなげる効果がある。 後援:忠岡町 → 出展者募集ならびに広報によるイベント周知 大阪府技能士会連合会 → 各技能士会出展の調整と広報(5ブースを予定) 協賛:忠岡町小売商連合会 協力:大阪外食産業協会・宝塚大学			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	共催の商工会・商工会議所と協力して機関紙・ホームページなどで出展者を募集。前年実績および会場面積による制約により設定。		
	支援対象企業の変化	35社	企業の製品PR・販売・販路開拓・市場調査、消費者の購買傾向から今後の製品開発のヒントが得られ、出展者の売上拡大とリピーターとしての見込客の増加につなげることができ、今後の事業展開において情報収集の重要性の認識と消費者の認知度アップにより企業活動がスムーズに行えるようになる。また、ものづくり教室開催の効果として若者のものづくり企業へ目を向けるきっかけとして人材確保に資する効果がある。		
	その他目標値	指標	自社および自社商品をPRできた企業数	数値目標	20社以上
		目標値の内容→	3500 名 出展企業35社×100名の来店者		

事業名		商工展示即売会事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		35	×	1.00 =	1,758,750 円		
		50,250 円 ×		3,500	×	0.01 =	1,758,750 円		
					×		0 円		
	(小計)							3,517,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
	計							3,517,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		400,000 円	負担金の積算		売上分担金:100万円までは売上高の5%、それ以上は2%		
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,758,750 円 ×		0.75 =	1,319,062 円						
1,758,750 円 ×		1.00 =	1,758,750 円						
計3,517,500 円			3,077,812 円		(400,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	忠岡町商工会	2,577,812 円		出展企業数35社の内忠岡25社、熊取2社、泉南2社、阪南4社、岬1社、泉大津1社。 熊取・泉南が各100000円、阪南200000円、岬・泉大津が各50000円の配分で残額を忠岡町商工会の配分とする。				
		熊取町商工会	100,000 円						
		泉南市商工会	100,000 円						
		阪南市商工会	200,000 円						
		岬町商工会	50,000 円						
	泉大津商工会議所	50,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		南大阪ものづくり人材育成事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～ 27 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	小規模・零細ものづくり企業にとっては、時間や費用、教育ノウハウなどの問題により、ものづくり人材育成を体系だてで行う機会、他社と現場ノウハウの情報交換を行う機会が少ない状況であり、地域のものづくり企業の持続的成長を阻害する要因となっている。本事業により、I E、QCについての体系的な知識・ノウハウをワークショップ形式で習得いただき、成果発表会実施によりモチベーション向上を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の小規模事業者全般			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回相談等において、熟練工のノウハウが十分に伝承できていない、若年・中堅ものづくり人材が育っていない、自社でものづくり教育が十分にできないという声を耳にする機会が多く、体系だったものづくり知識、改善手法などが習得できる環境が整っておらず、他社の取組みなどの情報も共有できていない状況にある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が連携して会報誌・ホームページ等により募集を行い、技術専門校（大阪府立南大阪高等職業技術専門校）とタイアップし、経験豊富な中小企業診断士等による生産工学（I E）や品質管理（QC）に関するワークショップを次のとおり開催。			
	人材交流型				
	販路開拓型	(1) I Eワークショップ … 平成27年6月頃 (2) QCワークショップ … 平成27年8月頃			
	ハズカ型	ワークショップを通じて、具体的にどのように製造現場に知識を活かすべきか、他人はどのように捉えているのかについて深化させていただくことで、活きた知識を身につけていただく。また、平成27年10月頃に各社の改善活動についての取組み成果の発表会を実施し、大学関係者、中小企業診断士、関係機関等による審査を行い、プレスリリース等につなげモチベーション向上を図る。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 ■ I Eワークショップ（10:00～17:00の6時間：2日間） ■ QCワークショップ（10:00～17:00の6時間：2日間） ■ 成果発表会（3時間～4時間程度：1日） 技術専門校を活用した中小企業在职者の技術向上事業のテーマにそったオーダーメイドテクノ講座として実施。高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域連携して事業周知・実施をすることで広域で企業同士をつなげる効果が見込まれ、今後の南大阪地域のものづくりグループ形成につながる。また、ワークショップや成果発表会での気づきなどをもとにフォローアップの発生が見込まれるため相談事業にて対応する。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	高石商工会議所、和泉商工会議所、泉大津商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施。それぞれのワークショップ開催の前月頃に別事業にて参加動機づけのための関連セミナーを実施予定。		
		15 社			
	支援対象企業 の変化	I EやQCについての取組み方法についての実践的な知識を習得していただく。			
	指標	学んだ I E・QCを自社で活用できると感じた企業数	数値目標	9	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		南大阪ものづくり人材育成事業					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			25,125	円 ×	15	×	1.30	=	489,937	円	
			25,125	円 ×	15	×	1.30	=	489,937	円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)							979,874	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								979,874	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	ワークショップのみによる人材育成ではなく、成果発表の場を組み込んだ事業であり、目標がより明確になり、通常以上に実際に企業での改善活動に熱が入り、外部機関(審査員)から評価が行われることで承認効果も得られ従業員モチベーション向上につながるため、通常の人材育成事業以上の効果が見込めるため。									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
②受益者負担		円	負担金の積算								
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
979,874 円 ×				1.00 =		979,874 円		(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			高石商工会議所	102,000 円		※訓練委託費等(469,874円)は、忠岡町商工会から支出。 ※510,000÷30社=単価17,000円					
			泉大津商工会議所	102,000 円							
			和泉商工会議所	102,000 円							
		○	忠岡町商工会	673,874 円							
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

忠岡町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	220	25,000	5,500,000	
支援機関等へのつなぎ	20	10,000	200,000	
金融支援（紹介型）	35	30,000	1,050,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000	
記帳支援	15	25,000	375,000	
労務支援	60	20,000	1,200,000	
人材育成計画作成支援	10	20,000	200,000	
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000	
販路開拓支援	50	20,000	1,000,000	
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	30	20,000	600,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	15	20,000	300,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	220	10,000	2,200,000	
小 計	—		16,035,000	16,035,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
法律相談	6	23,600	141,600	
税務相談	4	23,600	94,400	
経営相談	12	23,600	283,200	
			0	
小 計	22	70,800	519,200	519,200
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		6,274,743	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		60,300	
V 合計				
合 計			補助金額	
			22,889,243	